

風の時代を読む研究会（第4回）講演 講演録

日 時：2025 年 7 月 4 日（金）17 時～19 時

場 所：一般財団法人アーネスト育成財団内会議室

参加者：

- （1）安部悦生先生（ゲストスピーカー：明治大学名誉教授）
- （2）森下あや子（座長：日本経済大学大学院教授）
- （3）西河洋一（理事長）
- （4）吉池富士夫（芝浦工業大学理事）
- （5）長谷川一英（(株)E&K Associates 代表）
- （6）下斗米秀之（明治大学経済学部専任准教授）
- （7）小平和一郎（専務理事）
- （8）松井美樹（事務局・理事）

座長（森下）：暑い中をお集りいただき、どうもありがとうございます。今日は明治大学名誉教授、比較経営文化研究所代表の安部悦生先生にお話を聞く機会をいただきました。自己紹介を、お名前と所属だけお願いします。（自己紹介略）

■ 講演 ■

-EUとイギリスの経済展望

安部：ご紹介いただきました明治大学名誉教授の安部と申します。与えられたお題は『EUとイギリスの経済展望』ということで、アメリカの方は萩原先生がこの研究会で講演をされたと聞いています。EUやイギリス、アメリカもそうだが、特にトランプが登場してから世界の状況は激変しています。

イギリスがブレグジット¹を 2016 年に決めたので、2020 年ごろ、それをまとめた本を書こうと思った。本を出す直前までいったというか、原稿は書いてまとめたが、何となく意欲が削がれて、そのままにしてしまった。イギリス、EUに関しては、今回いろいろとデータを少し集め、お話をしたい。

1. EUの立ち位置（様々な苦境要因）

EUの立ち位置ということで、日本もなかなか難しいが、EUにも様々な苦境要因がある。EUにとって、いい材料がなかなか探せないところがある。

1.1 2022 年からのウクライナ戦争の影響

2022 年にウクライナとロシアとの戦争が起きた。ヨーロッパはクリミアなど局地的な

¹ ブレグジットとはイギリスのEU離脱のことをいう。2016 年国民投票で可決、2020 年に正式離脱した。

戦争はあったが、全面戦争は 80 年ぐらい無かったので、ヨーロッパはずっと平和だった。

それが本格的な戦争になり、2022 年からウクライナ戦争の影響があり、EU 自体も NATO も非常に変わってきている。そこにトランプが現れ、混乱に拍車をかけている。

ウクライナ支援の戦費はどのくらいかというと、図 1 の「ウクライナへの各国政府・EU の支援」という資料がある。

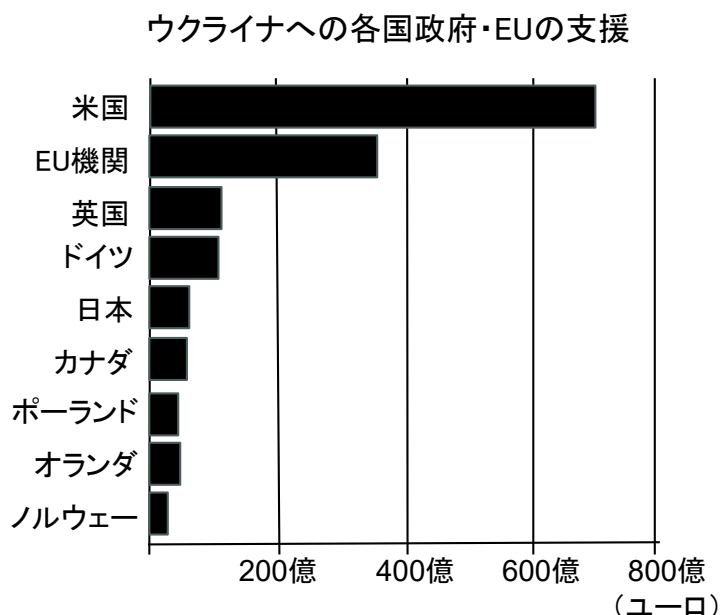


図 1 ウクライナへの各国政府・EU の支援(軍事・人道・金融)

出所：『世界経済評論』2023, vol. 67, no. 6, p. 9.

データは自分で集めてもよかったが、『世界経済評論』という雑誌からすべて持っている。

ウクライナへの各国政府・EU の支援という点で、アメリカはたしかに多い。EU 機関や各国を足すと大体アメリカと同じである。トランプは軍事支援を削減するとかいろいろ言っているが、今のところは半分を負担している。ただ、EU にとってもアメリカにとっても戦費の負担は大きい。ユーロで表示されているが、700 億ユーロぐらいをそれぞれ負担している。

【ドイツに入っていた天然ガスを止められ、EU 経済はダメージを受けた】

EU がダメージを受けたのは戦費の面もだが、もう一つ天然ガス、石油も若干あるが、ドイツに入っていた天然ガスである。

ドイツはパイプラインを止められた。エネルギーコストが非常に上がるので最初の冬は越せないのではないか、エネルギー不足が起きると言われたが、そこは一応乗り越えた。だが、コスト的には非常に上がった。ロシアからの天然ガスがゼロになり、戦争が起きる直前の 2021 年には、ロシアから半分入っていたが、他から調達しなければいけなくなった。

ノルウェーは EU 外だが、石油も出るし、天然ガスも出て電気自動車の普及率が 90% ぐ

らいである。なぜ普及率が高いかというと、水力・ガスとさらに石油が豊富なのである。そのノルウェーからドイツに天然ガスが入ってくる。あとはいろいろな国から調達するが、ロシアの半分がなくなったのは痛手である。ドイツ経済、EU経済は大きなダメージを受けた。

1.2 トランプ政権の成立による関税戦争

さらにバージョン2と言われている2期目のトランプ政権ができて、関税戦争を本格的に仕掛けてきた。

日本は決着していないが、イギリスは決着した（2015年7月4日時点）。ドイツ、EU全般、日本、韓国、決着していないところがまだ多い。関税戦争が起きる可能性も高いし、その直前で止まると私は踏んでいるが、起きた場合には非常に大きな影響を受ける。既に今でも影響を受けている。これも経済的にはマイナス効果である。

1.3 ドイツの不振

〔ドイツはユーロ圏で通貨を統一したとき実質マルクの切り下げになった〕

EU経済がわりと好調だったのは、ドイツが中心になってドイツ1人勝ちみたいなことも言われていたが、ドイツ経済の好況に負っている。そのドイツが不振になってきたことが大きい。

なぜ不振になったかという一つの理由は、ドイツ1人勝ちと言われる前は、マルクとかフランとか各国の通貨があったが、ユーロ圏で統一したときに、これは実質マルクの切り下げになった。マルクが得をする。ギリシャとかイタリアとかは損をした。これらの国は輸出競争力がなくなった。ドイツは、ユーロに対して実質的なマルクの切り下げになったので、輸出競争力が非常に強くなって、黒字が貯まり1人勝ちと言われていた。

〔ドイツは、ロシアから割安な天然ガスが入ったことでコスト競争力ができた〕

二つ目は、ロシアからのパイプラインで割安な天然ガスが入った。他の国にも若干入ったが、最大の天然ガスの消費国はドイツだった。割安な天然ガスが入ったことでエネルギー面でのコスト競争力ができた。

それからドイツ伝統のメカニカルな産業の存在があって、主には機械系で、工作機械もそうであるし、自動車もそうである。変な話、眼鏡のフレームはドイツが強い。これは脱線だが、メガネのフレームは世界的にドイツとイタリアと日本である。イタリアはファッション系で強く、ドイツは製品、日本は割安な製品に特長があり、メガネフレームはこの3国で世界を押さえている。日本は福井県の鯖江でほぼ全量作っている。

メガネフレーム、システムキッチン用品など、要するにそういう機械というか用具系、機器系が強い。自動車もあるが、これについては、あとでまた話す。そういう伝統的なメカニカル産業の強さがあった。それがドイツの強さの1側面だったが、それが暗転していく。

〔自動車産業がドイツの屋台骨であった〕

最大の産業は、日本と同じく自動車産業であり、それがドイツの屋台骨であった。BMW、

ダイムラー・ベンツ、フォルクスワーゲンの三つの会社がそれぞれ高級車から大衆車まですべての分野で非常に強かった。ところがE V化の進行によって、中国市場での不振が顕著になった。

ドイツはメルケル首相を初め、歴代の首相が中国に行き、いろいろ車の売り込みをやった。フォルクスワーゲンも比較的早く工場を中国に建設した。したがって中国に対して足場があり、かつては中国に行くとドイツ製、特にV Wの自動車がよく走っていた。

ガソリン車（ディーゼルも含む）の世界では、ドイツが非常に中国市場に強くて、V Wではドイツの生産より中国での生産のほうが多い。輸出もそうだが、中国に工場を作ったので現地生産でも極めて強かった。

そういう意味で、自動車産業の関係を通して中国とドイツは非常に密接な関係があった。

【E V化をやると、産業構造全体がE Vを先頭にしてハードからソフトに変わる】

日本ではE V化はほとんど進んでおらず1 %か2 %位だが、中国ではE V化が進み、今年の新車販売の5割ぐらいがE Vになってきた。

するとドイツは伝統的なガソリン車では強かったが、ハイブリッド車は強くなく、それで中国製E Vに押されて中国市場で不振になった。E Vでは中国企業ほどは強くない。

もう一つは、ヨーロッパでも、環境問題、脱炭素のためにE V化を進めた。最初、フォルクスワーゲンなどは、二酸化炭素排出を減量するディーゼル化、すなわちクリーンディーゼルでやろうとしたが、V Wの不正などいろいろゴタゴタがあり、クリーンディーゼルは結局駄目だとなり、電気自動車に切り替えた。日本よりはE V化は積極的にやったが、難しいところがある。なぜ難しいかは後で説明するが、安価で性能の良い電気自動車の製造はなかなか進まなかった。

中国市場では中国製の電気自動車に、ドイツのガソリン車が押される。ヨーロッパでも中国製のE Vが出てきて、ドイツのガソリン車が押されるということで、国内でも海外でも、ドイツ自動車企業が苦戦するようになった。E Uと中国という、この二つの市場が一番大きかったので、ドイツの自動車産業が不振になってきた。

【日本は「電気自動車なんか伸びないよ」と消極的】

私も自動車産業研究会というところに長年参加しているが、そこでもE Vの認識が、遅れていたと思う。メンバーはわりとみんな消極的で「電気自動車なんか伸びないよ、バッテリーを考えただけでそんな大量の供給ができない」という認識であった。「E Vの補助金が無くなれなれば、E Vの伸びは止まる」という意見も多かった。ほんの数年前まで、2020 年のコロナのときもそうだったが、E Vに関しては研究会でも非常に否定的な雰囲気だった。

その研究会には企業の方（O Bが多い）も出てくるが、「いや、そんなのうまくいかないよ」とか言っていて、E Vが自動車産業の主力になることに懐疑的だった。カリフォルニアではテスラはよく走っていて格好いいですよ、と言っても、テスラの成功は「高級車で特別」という評価だった。タイでは、タイ政府が三菱自動車に「E V化を進めてくれ」としきりに言ってきたそうである。タイでそんなにE V化を頑張る必要はないのではないかという判断だったが、「E V化してくれ」との要求が強かった。

要するに、東南アジアの政府は最先端をやりたい。最先端にいてE V化を進めているということをアピールしたいので、E V化してくれとしきりに要請してきたのである。E V化のプレッシャーが、三菱とか日産とか、トヨタにもプレッシャーがかかった。そうした認識であった。

〔E V化に取り組むと、A Iを使つての自動運転など、車の開発の方向が変わる〕

日本は、「E V化、そんなの大量のバッテリー作るだけでも無理だ」ということで積極的に取り組まなかった。ただ、E V化をやると、A Iを使つて自動運転とかそちらへ開発方向が変わっていく。

これは私の意見だが、産業構造がE Vを先頭にして、ハードからソフトに変わる。

ソフトウェアという言葉ができたのは1950年代とか60年代とかで、昔はハードとソフトと区別していなかった。だが、何となくコンピュータ業界で、ソフトウェアとハードウェアを区別しだし、自動車業界でもソフトウェアによる車の開発という概念が出てきた。ソフトウェアがハードウェアよりも重視されだしたのである。先の自動車産業研究会で、最近、自動車のソフト開発を行っている人が発表した。だが、それまでの発表とは趣がかなり異なっていて（だいたいハードウェアか、マーケティングの人）、コンピュータ・サイエンスの専門用語が頻繁に出てくる。そちらの方面にかなりの知識がないと付いていけない感じだった。詳細は割愛するが、ハードウェアとソフトウェアの関係でも、興味深い指摘があった（ソフトウェアでハードウェアを改良するか、ハードウェアがソフトウェアを制約するか）。

そのあたりは日本人、それからドイツ人もそうだが、なかなか付いていけない。

日本でも最近になって、ソフトウェアが大事だとなつてきて、D Xやコンピュータ・サイエンスで頑張ろうという話になつてきた。

〔産業構造がハードからソフトに変わったというのに、ドイツも日本も頭がついていかない〕

E Vでは、自動運転もソフトウェアへいくことになるが、ドイツと日本は伝統的なメカニカルあるいは電気を入れたエレクトリック・メカニカルに強みを持っている。エレクトロニクではないというところが一番問題で、電気機械産業から電子産業への切り替えがドイツも日本もうまく行っていない。

日本も全体的には何となく頭が付いていかない。日本とドイツは、この点で非常によく似ている。ドイツもあまりコンピュータ産業が強くないし、日本もかつてはそこそこだったが、現在ははるかにアメリカに遅れている。産業構造がハードからソフトに変わつていったというのに、それに付いていけなかった。

最近、モノ消費からコト消費に変わると言われている。同じように、モノづくりからコトづくりへの方向転換が重要なのではないだろうか。日本では、モノづくりが大事だとか、日本のモノづくりは世界一だとか、モノづくりを大切にしようと言う。

それは一面ではいいが、コトづくり、要するにソフトウェアを入れたようなコトづくりでないと、もう太刀打ちができない状況が来ている。特に自動運転などは典型である。ソフトウェアをいかに使って性能を上げるか、というふうに切り替わつてきているので、こ

この切り替えが日本人もドイツ人もできていない。SDV (software defined vehicle) のように、ソフトウェアがハードウェアの性能を左右する状況も起きている。

コンピュータ・サイエンスも、今はどこの大学でも色々やっていると思うが、やはり必要だと思う。私も遅ればせながら、コンピュータ・サイエンスの勉強を始めた。伝統的なエレクトリック・メカニカルの産業が強いので、日本もドイツもそこに安住した。それではうまくない。アングロサクソンはソフトウェアに進んだ。他方で、中国はエレクトリックメーカーや伝統的な自動車産業の強さはなかったが、それを逆手にとって、逆に最先端のエレクトロニクスに行った。これを様々な分野で発展させ、従来の産業先進国に追いつき、あるいは追い越し、脅威になっている。

【ヨーロッパにおいても電気自動車が出てきて、今は新車の2、3割】

EUでは、環境問題、脱二酸化炭素の観点からEV化に熱心であり、今は新車の2、3割が電気自動車である。その市場に中国メーカーが進出してきている。名前は皆さんもご存知かもしれないが、BYDは、テスラを抜き電気自動車の世界で、世界一になりつつある。CATL (キャトル) は中国のバッテリー・メーカーであり、世界最大である。電気自動車のコストの30%はバッテリーと言われる。昔、ガソリン車は4割がエンジン関係だと言われていた。

エンジンが強くなければガソリン車は儲からないと言われていた。電気自動車の場合は3割がバッテリーと言われているので、バッテリーを買っている限りどうしても儲からない。BYDはもともとバッテリー・メーカーであった。BYDの強みはそこにある。

【中国企業がヨーロッパのブランドを買って中国で生産している】

「吉利」というのは、「吉利」と書くが、ブランド力が弱かった。ドイツ、ヨーロッパのブランドは非常に強いので、そこでヨーロッパ車のブランドを買った。

ボルボのトラックはスウェーデン企業のボルボだが、ボルボ・カーは中国企業の吉利傘下の企業で、そこで作られる乗用車はある意味中国車である。吉利がボルボの乗用車部門を買収したので、ボルボの乗用車は中国車とも言えるのである。ボルボは日本でも走っているが、セダンなどの乗用車を買えば、中国企業が儲かることになる。

イギリスにMGという車があったが、名車と言われていた。ローバーもそうだが、MGブランドも、上海汽車が買ってしまった。

このように、中国はヨーロッパのブランドを買っている。中国企業が車をつくり、MGブランドとか、ボルボブランドでヨーロッパや世界中で売っている。企業の生産台数計算をするときは、中国企業にカウントされる。

今日の話はいかに中国企業が強いかにいう話で終始してしまうくらい、またうんざりするほど中国企業は強くなっている。

私は中国嫌いではない。演習でも中国人留学生もたくさんいたし、今でも一緒に食事する中国の元留学生もいる。日本人学生よりも中国人学生の方が好ましいと思うことも多い。だが何となく、うんざりするくらい経済の世界では、中国企業が強くなった。強くなり過ぎたと言うべきか。20年前と比べ、その差に愕然とする。

〔戦略商品が石油からレアアースになり、そこを中国が押さえている〕

EVの場合はバッテリーとか磁石などの部品が大事で、バッテリーはコストの3割、バッテリーの中心は磁石である。これが最重要の製品である。中国は運が良かったところもあるが、バッテリー、特に磁石を作るときにレアメタルあるいはレアアースという原材料が一番重要で、これを中国が握っている。

最近のトランプとの関税戦争では、トランプが対中関税 125%と吹っ掛けたが、中国がレアアース（希土類）を禁輸にしたら、あっさりトランプは腰砕けになって、有名なTACO（Trump Always Chickens Out）という言葉ができた。要するに、相手が強いとすぐ引込むのである。

一番言われているのが、レアアースを中国が禁輸したら、たちまち電気自動車が作れなくなってしまう。レアアースがないと、爆撃機は関係ないらしいが、戦闘機は作れなくなる。軍用でもレアアースは非常に大事なのであり、さらには太陽光発電や風力発電でも、最先端のGX（グリーン・トランスフォーメーション）をやるときにはレアメタルも含めレアアースは必須である（レアアースはレアメタルの一部）。

表1は、中国依存度の高い重要原材料リスト（2023年）で、レアアースにはヘビーとライトがある。ヘビーレアアースが一番大事だが、これを中国はなんと世界のほぼ100%を握っている。軽レアアースも85%握っている。したがって、レアアースのほとんどを中国が持っていることになる。

トランプは中国と関税戦争をやろうとしたが、一発でトランプが引込んだ。最先端ではない、やや旧式の半導体輸出を認めることによって、中国と妥協した〔直近の話では、その半導体にバックドアが仕掛けられていると中国が主張しだして、雲行きが怪しくなっている。トランプより中国の方がディール上手というべきか〕。

〔これほど一国に原材料、戦略商品が集中したということはない〕

少し昔の話だが、鄧小平が1970年代、中東に石油があれば中国にはレアアースがあると言ったことがある。それが本当になってしまった。石油はまだ世界中いろいろな所が出るが、ヘビーレアアースはほぼ100%が中国製で、これだけ原料が一国集中したことはなかった。

原材料の戦略商品が、かつての石油からレアメタル（レアアース）になり、そこを中国が押さえている。レアメタルもいろいろある。レアメタルは31種あるが、リチウムなど17種の元素がレアアースであり、レアメタルの中にレアアースがある。レアアースは中国がほとんど握っているし、レアメタルのほうもかなりの程度押さえている。

EVだけでなく風力発電、太陽光発電、戦闘機など最先端のところで、中国の意向抜きには生産できなくなっている。直截に言えば、中国には貿易戦争とか関税戦争も仕掛けられない。テルビウムやジスプロシウムなどのヘビーレアアースは100%だが、他の希少金属（レアメタル）は7割で、ある程度分散している。世界の資源としてライトレアアース（ネオジムやランタンなど）も、レアメタル（リチウム、チタン、コバルト、ニッケル、パラジウムなど）も、ヘビーレアアースよりはもう少し分散している。ただレアアースやレアメタルを精錬するときにすごい公害が起きる。公害を気にしない国は強い。アメリカは、かつてはレアアースを産出していたが環境問題で減少し、現在ではほぼ消滅した。

中国は精錬工程であり公害を気にしないので、安価に生産できる。資源は 70%中国が持っているが、精錬は世界の 90%と言われている。精錬は他ではあまりやっていない。中国の磁石シェアは 80%から 85%ぐらいで、この半製品をがっちり押さえている。かつては日本企業が磁石の生産で優位を持っていたが、技術を真似されて（盗まれて）、ここでも中国の競争優位が強くなった。自動車でもそうだが、軍事的にも大きな問題となっている。

中国依存度が高い重要原材料リスト(2023年)			
重要原材料(注1)		中国のシェア(%)	(注2)
1	重レアアース	100	*
2	マグネシウム	97	*
3	軽レアアース	85	*
4	ガリウム	71	*
5	スカンジウム	67	
6	ビスマス	65	*
7	パナジウム	62	
8	ゲルマニウム	45	*
9	重晶石	45	
10	天然黒鉛	40	*
11	タングステン	32	*
注1: 34品目のうち上位11品目			
注2: * は戦略的重要原材料であることを示す。			

表 1 中国依存度が高い重要原材料リスト (2023 年) ²

出所：『世界経済評論』、2025, vol. 69, no. 2, p. 43

〔商用ドローンの9割が中国製である〕

ドローンの場合も、モーターにはレアアースが使われている。軍用は除き、商用だと世界の9割が中国製である。ドローンは今、軍用の場合にはミサイルよりも重要だと言われている。ドローンの製造コストは数十万円だが、ミサイルは数億円もする。ミサイル1基で、ドローンが1000機以上作れる。

軍用のパーセンテージは、まだ中国の比重は商用ほど高くはない。日本では、軍用はないが、商用で使っているのはまず中国製である。ドローンとレアアースの関係は説明しきれていないが、製品としてのドローンはほとんど中国が押さえている。アメリカでも商用の9割は中国製だと言われている。日本もさらにほぼ100%が中国製である。EUはドローン製造でも弱い。

ロシアとは戦争しているし、アメリカには関税戦争を仕掛けられている。中国とアメリカは何となく和解してしまったが、EUとアメリカはまだガチャガチャやっているので、アメリカの関税政策はプレッシャーも大きい。

脱中国依存で、デリスキング(De-risking)と言っている。要するにリスクを減らそう、

² 出所：European Commission 「Study on the Critical Raw Material for the EU 2023 - Final Report」(2023年3月16日発行)

中国依存を減らそうということで、脱中国依存をやろうとしている。だがそうした動きを見せると、レアアースの輸出を止めるぞという暗黙のプレッシャーがあるので、なかなか中国依存を減らすこともできない。

EU は、中国の電気自動車をEUで売るときに関税などの制約をかけようとするが、そうしたらレアアースを止めるぞという暗黙の圧力がある。EUも中国依存を下げたいが、それもなかなか難しいのである。そういう意味でEUは三面楚歌である。普通は四面楚歌という言葉だが、ロシア、アメリカ、中国からの脅威によってEUは苦境に立たされている。それが、EUの現在の状況である。日本はEUほどではないが、似た状況にある。

1.4 難民、移民問題に発する右翼、極右の増大。それによる政治的な右旋回

【ドイツ、フランス、スウェーデン、イタリア、オランダ、イギリスなど】

これは政治的な話になるが、経済展望にも絡む。移民・難民問題については評価がいろいろ分かれるが、政治問題としては、この問題に影響されての右翼、極右の増大が明瞭にヨーロッパにはある。

政治的な右旋回が起こり、保守がさらに右に引っ張られる。中道もさらに右に傾斜する。言い換えれば、右翼、極右が増大し、票が取れないということで、中道も右寄りになり右旋回しているという事態が起きている。

この現象は、政治問題、経済問題として重大な問題である。ドイツ、フランス、オーストリア、スウェーデン、デンマーク、イタリア、オランダ、イギリスなど皆そうした感じになっている。

もちろん、その前からその傾向はずっと続いていたが、元々の発端は、一番直近だと2015年にメルケルがシリア難民100万人を入れたところから、非常に政治状況が変わってきて、これに反対する右翼、極右が非常に強くなった。端的に、移民、難民はいらないと。

【イギリスのブレグジットも、結局は経済問題と移民問題】

2016年にブレグジットが起きたが、ブレグジットも結局は経済問題と移民問題である。この頃、私もイギリスが専門だったので、ブレグジットをよく研究していた。

当時言われたのが、イギリスには二種類の移民が入ってきていた。

一つはEUの中から。EUにはシェンゲン協定があり、域内は自由に移動できる。ただ、イギリスはシェンゲン協定に入っておらず、移民流入を制約してはいた。だが、それでも入ってきていた。イギリスのドーヴァー対岸のフランスの港町カーンに、イギリスに移りたいというので、そのカーンに何万人という移民のテント村が出来て大騒ぎになった。

イギリスには、様々な国から移民が来たが、ポーランドからの移民が目をつけた。ポーランドはわりと大国で、3600万人の人口を擁している。そのポーランドから移民が入ってきた。この頃のポーランド移民は農業に従事し、季節労働者のなところもあった。

変な話だが、この当時、笑い話的にイギリスでの第一言語はもちろん英語であるが、二番目は何かという小話があり、正解はポーランド語であった。

ポーランドからの移民は100万人ぐらいいた。イギリスとポーランドは、第二次大戦中に、ポーランド亡命政府がロンドンにできたぐらい、その頃から関係が深かった。

2004 年にポーランドがEUに加盟し、徐々にポーランドからの移民が増えた。ポーランドだけではないが、EUの中から毎年 20 万人ぐらい来ていた。2015 年頃の話である。

ジャマイカとか中東、アルジェリアやモロッコ、インド、パキスタンなど、非EUからも約 20 万人入ってきて、合計年間 40 万人がイギリスに入ってきた。40 万人というのは、イギリス 6,500 万人の人口で、毎年 40 万人入ってきたので、移民問題は非常に大きな社会問題となった。日本では、最近では 1 億 2500 万人の人口で、毎年 30 万人くらいの在留外国人の増加があり、次第に問題になろうとしている。

お年寄りは大体みんな、移民は嫌だという意見だが、若者は、将来移り住むかもしれないEUとの関係もあるので、そんなに気にしない。世論調査では、世代別にはっきりそういう特徴が出ていた。経済問題については、お年寄りは年金があればいい、豊かにならなくてもいいという発想が強い。若者はやはりEUで活動したい、いろんな国で活躍したいといった、明日に期待している面があるので、EUに好意的であった。移民と経済、この二つの論点が争点だった。

結局、経済問題もあるが、私の考えでは、移民問題の方が大きくて、ブレグジット賛成 52%、反対 48%という 4%差（僅差というよりある程度の差）で、ブレグジット派が勝ち、イギリスはブレグジットとなった。ただ、その後どうなったかというと、経済もあまり良くはならなかった。最近の世論調査では、ブレグジットを間違いであったとする意見が優勢である。

【イギリスは、ファラージのせいで、無意味な「グローバル・ブリテン」となった】

このとき、例のリフォームUK党を作ったファラージが、私から言わせると少々嘘つばちを言ってきたが、なぜ彼がまた政治的な力を持てるのかが不思議である。だが世の中、そこは従来の常識が通用しないところがある。ファラージが、イギリス独立党(UKIP)を立ち上げ、一度解散したが、さらにブレグジット党を立ち上げ、それをリフォームUK党に改組し、近年の選挙では保守党、労働党の2大政党に伍するほどの大勢力になっている。

2016 年のブレグジット投票時のファラージの主張では、毎週 300 万ポンドをEUに出してイギリスは損をしている。ブレグジットになりEUから脱退すれば、それがなくなり、イギリスは得をする。これが出発点であった。

しかし、EUからも資金援助がいろいろな形であったので、毎週 300 万ポンドの損をしているというのは真実ではなかった。だが、当時は見せかけの信憑性があった。宣伝バスに大きく毎週 300 万ポンドと書いて、イギリスは大損しているというファラージの宣伝はまことしやかであった。しかし、ブレグジットをやってみても、当然のごとく経済は好転しない。ファラージのせいで、世界に開かれた様々な国と、EUの制約を受けることなく、独自に貿易や経済関係を構築できる「グローバル・ブリテン」となったが、ほとんど目覚ましい成果はあげていない。

EUのしがらみがなくなれば世界中と貿易できる、グローバル・ブリテンになって、世界各国と協定が結べる。協定は、域外とはEUが結ぶので、EU委員会を通さなければできないし、貿易関係は委員会が決めていた。それがなくなってグローバル・ブリテンで自由に世界各国と協定ができ、貿易も活性化すると言っていた。

実際はグローバル・ブリテンのほぼ唯一の成果として、TPP（環太平洋パートナーシッ

プ協定) にイギリスは入ったが、イギリスの GDP は実際には伸びず、経済的意味はほとんどなかった。グローバル・ブリテンの方向に少し進んだが、結局、経済は暗転こそしなかったが、好転はしなかった。

E U から出たら、金融とか大きなダメージを受けるとブレグジット反対派は言っていた。だがそこまでのダメージは受けなかったが、良くもならなかった。これがイギリスのブレグジット以後の話である。

移民は減ったかという点、2016 年にブレグジットをやって 2020 年までは確かに減った。10 数万人とかと、かなり抑えた。原因はわからないが、2020 年からは一気に増えた。しかも、ブレグジット前は 40 万人 (E U から 20 万人、非 E U から 20 万人) だったが、2023 年は 100 万人になって騒いでいた (その後、数十万程度に落ち着いてはいる)。

現在は減ったが、ピークの際は 100 万人で、その大部分は非 E U からであった。E U から離脱したので、元々シェンゲン協定に入っていなかったのに、E U からの移民が多かった。シェンゲン協定というのは、シェンゲン協定加盟国の国民は其中を自由に移動できるという協定である。しかし、イギリスはそれに入っていなかったため、外国人の入国制限はあり、入管で移民を止めることができた。それにもかかわらず、実際には入ってきていた。イギリスと逆だったのが、スイスである。スイスは E U には入っていなかったが、シェンゲン協定には加盟していた。そこで、スイスには自由に E U 諸国 (シェンゲン協定加盟国) から移民が入ってくることができた。そのためにスイスには外国籍の人が多い。スイスでも移民規制は問題になっている。

経済に関しては、ブレグジット反対派が言ったほど悪くはならなかったが、良くもならなかった。移民は増加した。経済問題、移民問題をあれだけ議論したのは一体何だったのかと思う。

【ファラージが立ち上げたリフォーム U K】

先ほど言ったリフォーム U K のファラージが、あのときは別な党名 (U K I P) だったが、2019 年にブレグジット党、2020 年にリフォーム U K に名称変更し、その党首となった。同じ人物のファラージが立ち上げて、これが今や第 3 党になった。2024 年の選挙の得票率では、労働党が一位 (33.7%) で、二位が保守党 (23.7%)、三位がリフォーム U K (14.3%) という順になっている。

もっとも、議席数は異なる。イギリスは完全な小選挙区制をとっているため、その選挙区で勝たなければゼロである。したがって、議席数では労働党が圧倒的に勝った (412 議席) が、保守党はかなり減らした (121 議席)。労働党の得票率は、前回選挙とほぼ同じだが (1.6% の微増)、議席は大きく伸ばしたのである (211 議席増)。本当の意味での圧勝ではない。リフォーム U K は 5 議席しか議席は持っていないが (全議席数は 650)、得票率は高く第 3 党である。

本当に不思議だが、イギリス人は忘れっぽいのか、ファラージがあれだけ嘘を言ったのにみんな綺麗さっぱり忘れてしまって、リフォーム U K を立ち上げたら、また人気が出てしまった。トランプのアメリカをはじめ、どこでも政治状況が流動化している。日本も変わってきていて混乱しているが、イギリスも混乱している。10 年前に言っていたことと、今言っていることが全然違うのに話題にならない。

リフォームUKも保守党よりもさらに右寄りだが、ヨーロッパ全域でドイツのAfD「ドイツのための選択肢（Alternative für Deutschland）」が実質第2党、第3党ぐらいにきているので非常に力を持ってきた。フランスの国民連合のルペンが大統領選挙で、マクロンとの大統領決選投票に進むくらい、ルペン個人というか、極右の国民連合の勢いは強い。

「イタリアの同胞」という党があるが、これもかつては右翼と言われていた。その「イタリアの同胞」のメローニが、今はイタリア首相になっている。ヨーロッパは全体に右旋回している。移民・難民問題だが、経済問題にも関わって、今後どうなるのか、非常に暗澹あんたんとした気分になる。

【右旋回しているヨーロッパ】

ヨーロッパ全域で移民タウンが非常にたくさんできた。この20年でヨーロッパは変わった。私は1979年にイギリスに最初に行ったが、あの頃とはだいぶ違う。今は移民タウンがいろいろなところにでき、ヨーロッパ全域にそうした現象が見られる。

パリでは有名なバンリューと呼ばれる郊外都市があり、その典型にサン・ドニがある。だが、サン・ドニには普通の人はなかなか入れない。そういう地域になっている。

それからベルギーのモレンベークがある。たまたまブリュッセルに行く途中にレンタカーでモレンベークに入ってしまった。昼間はあまり問題ないが、危険地帯だと言われている、普通の白人は近づかない地域である。

ロンドンにもイーストエンドがある。「世界ふれあい街歩き」というNHKの番組があるが、あれでロンドンのイーストエンドをやっていた。実はここは昔ユダヤ系が多かったが、今はイスラムの人が多い。世界で有名なシティという金融街があり、そのすぐ隣がイスラム街である。ロンドンにこういうところがあり面白いと、NHKの「世界ふれあい街歩き」では紹介していたが、普通の観光客は近づかない。私も、イーストエンドから東方のムスリムが住んでいる地域にも行ったが、昼だから行けるが夜はちょっと怖い。

デンマークのコペンハーゲンも学会がよくあるので何回か行ったが、コペンハーゲンの街中は国際都市で問題ない。昼でも夜でも、普通に観光客がたくさんいる。だが、少し郊外に行くと、巨大なイスラム街があり昼だったから問題なく歩けた。しかし、イスラム街がこれだけ広がっているのに驚いた（2000年頃）。[最近の新聞報道によると、デンマークでは政府がこうした移民タウンを解体する動きがあり、統合政策を強力に推進しているそうである]。

デンマークもスウェーデンもどんどん右旋回しているので、かつては労働力として「移民ウエルカム」という傾向もあったが、今ではかなり排除する方向にデンマークもスウェーデンも転換している。

ロシア人の友人がいて、彼はスウェーデン人と結婚してスウェーデンに住んでいる。彼に明治大学に来てもらい特別ゲストで1回話をしてもらったことがある。彼が言うには移民は良くないと。彼はロシア人で、スウェーデンの大学で教えているので移民であるが、移民は良くないという。スウェーデンは昔と比べて非常に社会が悪くなったとまで言う。移民である本人が言うのはちょっと変な気もするが、実感なのであろう。

スウェーデンも1990年代に行ったら、世上言われている高福祉の国で非常に良かっただろうが、21世紀に行くとイメージが違う。1990年代あるいは福祉国家がピークだった

1970年代と現在の状況と比べたら、リアル・ヨーロッパのイメージには隔世の感がある。

1.5 ハンガリー（オルバン政権）によるEUのかく乱（ロシアに接近）

【東欧は概して反移民みたいなところがある】

ハンガリーのオルバン政権について。これはよく言われることだが、オルバンは元々改革派だったので、ハンガリーが共産党政権から民主的な政権への移行の時に、共産党政権に反対の行動を取った。しかし、彼が政権の座に就き、権力を握ることになると、人間がこれだけ変わったのは珍しいぐらい右寄りになり、EUの攪乱要因となっている。

オルバンは、今はロシアに接近しているので、ロシア的な手法、戦術などを取り入れて、サイバー攻撃などもどんどんやるという感じで、ロシアとかなり蜜月になっている。政策もそうである。

アメリカ人のジョージ・ソロスという人がいるが、ヘッジファンドで大儲けし、特に1992年のイギリスのポンドの切り下げで巨富を得た大金持ちである。ソロスはハンガリー出身なのでハンガリーに大学を創った。民主的な大学をハンガリーに創るのが狙いだった。

ソロスは、大学だけではなく、いろいろな事業に多額の寄付をしている。私がハンガリーに行ったときに、各種の慈善・寄付活動をしているので、ソロスはハンガリーで人気があるかと聞いたら、「いや、人気はない」と答えた。なぜかと聞いたら「彼はユダヤ人（ユダヤ人）だから」と。そこら辺が何と言うか、よく分からないところで、評価の基準が違う。

通訳の人だったが、「ソロスはユダヤ人だから人気がない」とはっきり言っていた。ソロスが創った大学は、オルバン政権に圧迫されて、その後移転を余儀なくされ、ハンガリーから無くなった。逆に中国系の大学設置の動きが出て、反対運動が起きた。要するに、ソロスのような民主的な人は、オルバン政権下では受け入れてもらえないのである。

オルバンが筆頭だが、東欧は概して反移民みたいなところがある。なぜかと言えば、経済水準は西欧と比べて東欧はかなり低いし、ドイツでも西ドイツと東ドイツを比べれば東ドイツは低い。東ドイツを訪れたときに、東西ドイツの格差を実感した。

東欧は反移民というか、外国人に対して非常に警戒的である。ハンガリーのオルバンも右翼政権だが、ポーランドもそうであった。ハンガリーとポーランドがタッグを組んで、西欧中心のEU首脳部に盾突いていた感じだった。それが変わって、現在ポーランドの首相はEU派になった。しかし、大統領はこの前の選挙ではまた反EU派が勝ったので、首相と大統領の政治傾向が別れたということになり、ポーランドはフラフラしている。

ただ、ポーランドはロシアとは接近しない。ポーランドは歴史的にナチスにも占領され、ロシアにも占領された。ロシアに特にひどい目にあっているので、反ロシア感情が強い。

EUで重要事項に関しては、当事国を除いて全会一致が必要だが、ポーランドが当事国だったらハンガリーが反対する。ハンガリーが当事国になったらポーランドが反対する。そうしたタッグを組んでいた。ただ、対ロシアに関しては、ポーランドは反ロシア的な性格が強いので、ウクライナ・ロシア戦争以降、そうしたタッグはなくなった。だが、今度はスロバキアがかなり右寄りになった。スロバキアは、チェコ・スロバキアから分離して、単独の国になった。チェコの政府はかなり民主的だが、スロバキアはロシア寄りの政権に

なったので、今度はハンガリーとスロバキアが組んで、重要事項に対しては共同戦線で反対する。全会一致が原則なのでE Uの意思決定はうまくいかない。

E Uは、西欧・東欧の間には経済的に格差があるので、東欧に巨額の補助金を出している。ポーランドとハンガリーは、2010年代には年間5,000億円ぐらいの補助金をもらっていた。補助金をたくさんもらっていながら、E Uに盾突いている。だが、補助金がもらえなくなるので、E U脱退はしたくない。だがE U委員会に対して従わないので、一度ポーランドは補助金を停止された。ただし脱退まではしない。ポーランド、ハンガリー、スロバキアも補助金をもらっている所以で脱退はしたくない。何千億と大きいので、これがなくなってしまうと打撃が大きいので、脱退はないだろう。

2. 経済の現況

【ドイツが独り勝ちと言われていたが、今は1人負けになっている】

実際、E Uの経済はどうなっているか。図2は、米国とE U 4大国の経済成長率（2010年から2024年）で、これには一応、欧米の5大国が出ている。いろいろ読み取り方はあるが、一番問題なのはドイツである。

2020年にはコロナショックがあり、すべての国がマイナスに転じた。対前年比なので2021年はドーンと増えている感じがするが、前の年が沈んだためである。対前年の経済成長率はリバウンドするので、それで実際より高くなったように見える。非常に好調になったというわけではない。

その後の、2022年、2023年、2024年ぐらいが今の状況である。その中で一番問題なのは、ドイツが2023年唯一のマイナス成長であったことである。2024年もこの中で最下位である。2023年以降、ドイツは自動車産業などでダメージを受けていた。

E Uが均等化してきたので、実質的な為替の優位も減って、競争力も弱くなった。ドイツがかつては独り勝ちと言われていたが、今は1人負けみたいになっている。

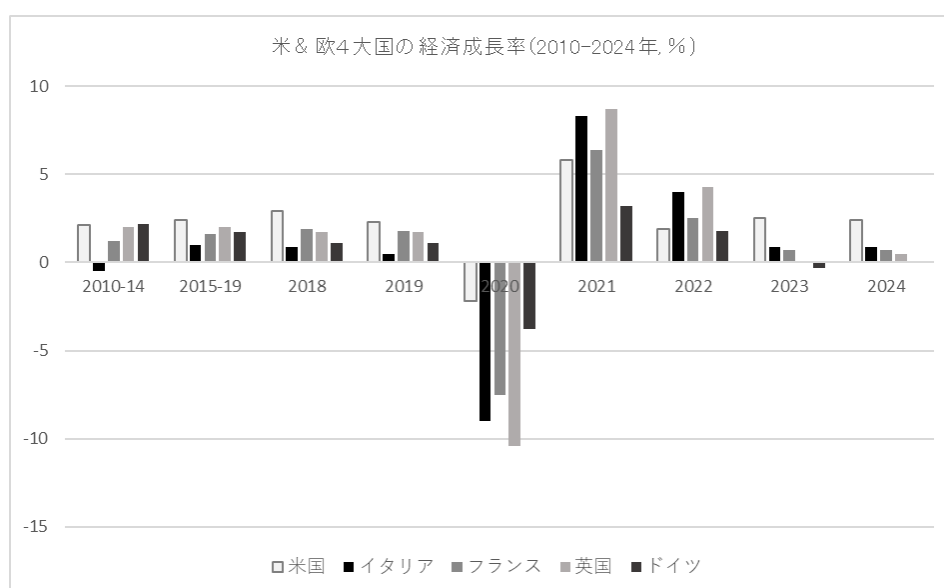


図2 米&欧4大国の経済成長率（2010～2024年、%）（予測値を含む）

出所：『世界経済評論』，2024 vol. 68, no. 6, p. 9.

【今まで豊かだった北西部に対して南欧が観光業で盛り返している】

図 3 をみると、経済成長率では EU 4 大国と南欧が示されている。ちなみに東欧は、元々が低いから成長率は高い。図から、南欧も意外と頑張っていることがわかる。その理由は観光業である。観光というと、日本も今は訪日外国人 4,000 万人、5,000 万人と観光業促進を言っているが、南欧は観光のウエイトが高い。

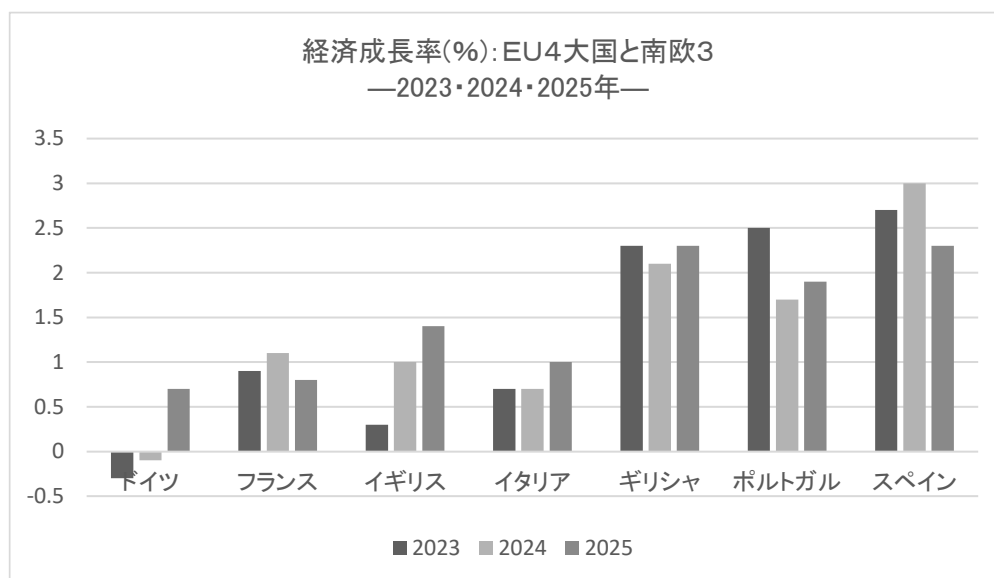


図 3 経済成長率 (%) (EU 4 大国と南欧 3 国) (予測値を含む)

出所：『世界経済評論』, 2025, vol. 69, no. 3, p. 31.

EU 4 大国と南欧の比較では経済成長率は、ギリシャ、ポルトガル、スペインの方が高い。東ヨーロッパの経済水準は元々低いので、成長率はスロベニア、ルーマニア、ブルガリア、ポーランドもそうだが意外と高い（東欧については、図 3 出所の同頁参照）。イメージとしては、今まで豊かだった北西部に対して南欧が観光業で盛り返しているし、東ヨーロッパは元々が低いので経済成長率としては高くなっている。

【政府債務が高いギリシャと日本は同じで 200%】

政府債務はどうなっているか。図 4 に政府債務（ユーロ圏諸国＝ユーロを採用している国）を示している。最近、日本でも石破首相が、ギリシャと日本は同じだと言っていたが、ギリシャはギリシャ財政危機以降もあまり好転していない。政府債務が GDP 比 200% と高い。日本も同レベルである。

南欧はイタリア、スペインに見られるように概して高い。それぞれ 150%、120% ほどである。ただし、ギリシャ、日本の 200% と比べれば低い。日本は日本国内で国債をほぼ全て買ってくれているから大丈夫だという国会議員の言い分もあったが、予想もつかない原因で、日本財政が破綻する危険性も私は感じている。

他の国を見ると、イメージ通りオランダは低く（50%）、ドイツは健全財政の国だったので 70% と低い、これから軍事支出を増やさざるを得ないので、財政悪化が懸念され

る。トランプの圧力もあり、NATO 諸国では、軍事支出は対 GDP 5 %にするという話になってきている。財政規律の面から、政府支出の赤字を対 GDP 比で 0.35%を上限とする縛りがあったが、それを来年の予算から外していいことになっている。一般的に EU 全体で政府債務は増えていかざるを得ない。軍事支出の増加が主たる原因である。

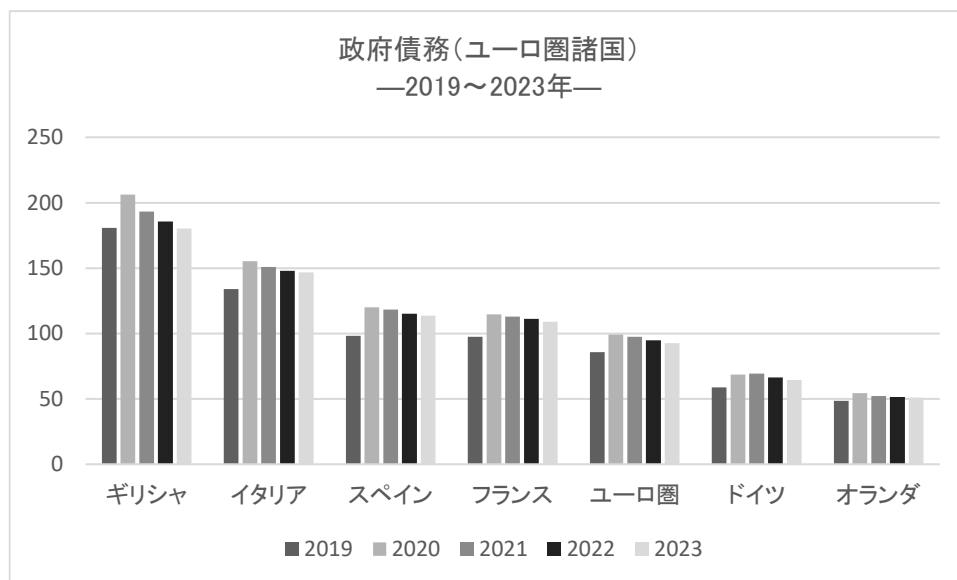


図4 政府債務(ユーロ圏諸国：2019～2023年)(予測値を含む)

出所：『世界経済評論』2022, vol. 66, no. 6, p. 15

3. 今後のプラス要因

〔EUにはブランド力がある〕

今後の経済展望、すなわち今後はどうなるのか。これに答えることはなかなか難しい。将来を予測して外れる人も多い。一度当てても、次は外れることもある。私はあまり予測しないことにしている。

それでも基本的な傾向を考えるとどうなるか。プラス要因として何があるだろうか。

第一に、フォルクスワーゲン、BMW、ベンツなどの自動車はガソリン車、ディーゼル車のときは非常に強かった。電動車(電気自動車+ハイブリッド)がこれからますます重要になっていく。そこではドイツ社の存在感は相対的に弱い。ただし、一定のブランド力はまだ持っているので生き残るだろう。EV化は、そんなに急ぐのはやめようという話もあるし、ドイツ社にはまだまだブランド力がある。

ファッション産業ではフランス、イタリアなどの力が圧倒的である。アメリカにはたいしたブランドはない。ブランドというと世界的にヨーロッパなので、ファッション産業あるいは家具産業などもそうだが、ブランド力はある程度残って、プラスの要因として継続するだろうと予想している。

強い競争力を持っている産業としては、比較的強いのは製薬で、スイスのロシュという有名な会社があるが、製薬とか化学では BASF とか、バイエルなどのドイツ、スイス系のケミカル企業はそう簡単には揺るがない気がする。中国もこの分野では今のところあまり強くはない。製薬・化学ではヨーロッパは強さを発揮できる。

【オランダの半導体製造設備会社 ASML が元気である】

ご存知の人もいるかもしれないが、ASML というオランダの半導体製造装置企業があり、極端紫外線露光装置（EUV）を作っている。かつてこの露光装置は ASML、日本のニコン、キヤノンという三社が世界的に強かったが、この極端紫外線で最先端に行くときに、ニコンとキヤノンはできなかった。

なぜできなかったかという、いろいろな理由があるが、ASML だけがオランダでマーケットが小さいので全世界を相手に商売していた。製造技術や市場情報を世界中から集め、粘り強く R & D を続けた結果、EUV 露光装置を完成させた。日本のニコンとキヤノンは、国内の半導体がまだ強かったので、そちらで十分やっていけると踏んで、極端紫外線には行かなかった（あるいは行けなかった）。

ASML は最先端をやらなければ生き残れないので、それをやって実質的に今では世界でオンリーワンになった。先端の半導体装置製造企業は、ASML 一社になったのである。

半導体関連の分野では、S T マイクロエレクトロニクス（S T マイクロ）のような半導体企業も比較的強い。しかしながら、全体として見ると、米中と比べ、EU は半導体産業あるいはコンピュータ産業では、AI、ディープシークとか、あるいは 5 G の領域では弱い。中国のファーウェイなどがヨーロッパでも存在感がある。ASML だけが何か例外的に強くなった。S T マイクロはまあまあ強い。

ASML は、アメリカに従って中国の企業に先端半導体製造装置を売らないことになっている。最近、EU と中国とのレアアースの交渉で、中国の言い分はレアアースを供給するから、製造装置輸出を緩和しろと、中国は条件交渉をやった。

この辺もどうなるかは微妙なところである。レアアースと半導体製造装置がバーターみたいになってきている。ASML の製造装置が、これまでと同じように強さを発揮できるかどうかはよくはわからない。ただし、これは ASML が市場を 100% 握ったので、意外というか、特異な状況である。

【観光業はフランス、南欧】

観光業は、南欧、それからフランスもそうだが、この世界ではきわめて強い。有望産業である。かつて、バブルの 1980 年代、ヨーロッパに行くと、日本のツーリストはそんなに多くはなかったが、日本人も結構大勢来ているなどと思った。

オーバーツーリズムの表現があるくらい、観光業も善し悪しだが、今は中国のツーリストでどこへ行っても溢れかえっている。最近この 10 年で大挙してヨーロッパに来るようになった。1970 年代、80 年代は日本人も少しはいたが、その比ではない。パリのボンマルシェのような有名デパートに行くと、中国人向けの専用コーナーとその他が別れていた。その他用は閑散としていたが、中国人用のコーナーでは、客が行列していた。

スイスのルツェルンという小さな町があるが、そこでも中国人専用の観光バスで、ものすごい数の中国人が来ていて行列している。宝飾店やチョコレート屋とかにドーンときて長蛇の列をなしている。さすがにあそこまでの光景はバブルの 1980 年代の日本人にもなかった。これは善し悪しで、ヨーロッパ人はおそらくうんざりしている。観光地に行くと、おびただしい数の中国人ツーリストがいるので、あまり行きたくない感じを私でもす

る。アメリカのボストンでも、そうした光景を目の当たりにしたし、東欧の小国アルバニアに行ったときは、日本人には全く出会わなかったが、中国人ツーリストには出会った。

【マイナス要因は何か】

マイナス要因は古い産業である。新産業も ASML だけは例外だが、コンピュータや半導体ではなかなか難しいところがある。アメリカにキャッチアップしていくことは至難である。製薬・化学は強いが、旧産業で壊滅的になったのは鉄鋼業である。

私はイギリスの鉄鋼業研究からスタートしたので、産業革命期のダウラス社とか、いろいろ研究して、論文や本を書いた。しばらく前までは、ゲスト家が所有・経営したこのダウラスという会社は、GKN (Guest, Keen & Nettlefolds) として、合併を繰り返しながら、所有者も変わり、中身も単なる製鋼から自動車部品へと転換していった。一度日本でも新聞広告を見たことがある。「パウダー・スチール」という製品を宣伝していた。1980 年代には、ロンドンの目抜き通りの Kingsway に立派な本社を構えていたが、今はない。

ヨーロッパ大陸はアルセロール・ミタルというインド系の会社が押さえた。私が研究していた頃は、ウェールズの製鉄所とかは操業していて、そこにも行ったことがあるが、イギリスの製鉄所はすべて統合されて、ブリティッシュ・スチール・コーポレーション (BSC) として国有企業になった。全部統合して、競争力を付けようとして国有になった。

【オランダ、イギリスの製鉄所は、ほぼ全部インドのタタ・スチールになった】

さらにイギリスだけでも駄目だから、オランダのホーゴヴァン社と合併した。名前が奇妙な名前でも「コーラス」という名前に変えた。この会社がイギリス、オランダの製鉄所を経営していた。それがタタというインドの会社を買収され、タタ・スチールになった。イギリス、オランダの製鉄所は、特殊鋼を除いてほぼ全部タタ・スチールになった。アルセロール・ミタルもインド系だが、これにより、ヨーロッパの鉄鋼会社はインド系企業が所有することになった。

BSC がコーラスに代わり、さらにタタ・スチールに変わった。十年前にイギリスに行ったときに、製鉄所にタタ・スチールと大きく書いてあったので、ああそうなのだなと実感した。

ハーバード大学にもタタ・スチールは寄付してビルを作った。その建物にもタタ・スチールと書いてある。しかしながら、イギリスでもオランダでも、製鉄業経営がうまくいかないので、タタは破格の安値でファンドに売却した。

ヨーロッパでは、1 ユーロとか 1 ポンドで売るといのはよくある。その代わり雇用は維持しなさい、セールスは維持しなさいといった条件付きで、何をやってもいいというわけではなく、更地にして壊してしまうわけではない。ファンドが買って名称が BSC に戻った。

最近の新聞で知って驚いたが、2020 年中国系の敬業集団が BSC を買った。鉄鋼の世界では、世界のベスト 30 に入っている。もっとも敬業集団はそれほど有名ではなくて、鞍山鋼鉄集団とか上海宝山がもっと大きくて有名だが、敬業集団を調べたら二十何位ぐらいだった。この中国系敬業集団が、2020 年に BSC を買ってしまった。

単独のBSCから敬業集団が買って、さらにうまくいかないから高炉を取っ払うという話がでてきていて、そのうち高炉がイギリスから無くなり、鉄鋼業が事実上消滅する事態も懸念されている。今でも高炉を持っている製鉄所は二つぐらいだと思う〔「英東部スカンソープの鉄鋼大手ブリティッシュ・スチールの高炉。4月、緊急立法で政府の管理下に置き、親会社の中国企業による閉鎖を阻止した。存続のため1億ポンドの国費を投じた。1988年の民営化後、オランダ企業との合併や、インド企業、中国企業による相次ぐ買収。最後は高炉の存続要請を拒まれ、政府が国費を投入した。重要産業の外資買収を許した歴代政権の対応に疑問の声が出ている。」（『日本経済新聞』2025年8月11日）。

私がよく行っていたイギリス北東部の製鉄所があるが、それが6年前に行ったら無くなっていた。私が行ったのは2019年だったので2017年ぐらいに売られたのか、あるいはBSCに戻った時に多分閉鎖したのだろうが、高炉がなくなり、この地域伝統の製鉄業がなくなってしまった。私は大学院生の頃から行っていたので、何となく「そういうことが起きるんだ」と寂しく思った。日本も最近、日本製鉄がUSスチールを買収した。うまく行けばよいが、1990年代の大手5社失敗の事例（日本の大手5社はアメリカの鉄鋼会社を買収したり、資本提携したがいずれもうまく行かなかった）に鑑みて、うまく行く可能性は低いと思う。東芝のWH社買収の二の舞にならないければよいが、日鉄の屋台骨が揺らぐのではないかと懸念している。

〔繊維産業、イタリアだけが強い。そこに中国系企業が進出〕

繊維産業も、イギリスもそうだし、ヨーロッパ全体としても弱い。ただ、イタリアだけは強かった。イタリア製の毛織物、絹製品、綿製品とかである。これまた中国とイタリアの関係があり、中国はシルクも強いのでイタリアと中国は繊維産業で以前から結びつきがあった。イタリア北部のコモと中国の青島は、絹製品の取引で緊密であった。

フィレンツェの北にプラートという町があるが、繊維産業で元々有名で、私も1回行ったことがある。そのプラートに、中国系企業、中国人が1990年代、2000年代ぐらいから進出してきた。そこでは中国系の資本、中国人による経営、中国人による労働という形で、経営者も中国人、従業員も中国人という100%チャイナ企業である。製造場所だけはイタリアである。

資本も経営も労働も、中国系がプラート繊維産業を実質支配しているので、逆にイタリアが対抗して「100%メイド・イン・イタリア」というスローガンを打ち出した。イタリア人の資本、イタリア人の経営者、イタリア人の従業員を意味する「100%メイド・イン・イタリア」で反撃しようとした。ただし、それがうまくいっているかどうかはわからない。

プラートの話は、拙著『文化と営利』で書いているが、ある意味で有名な話である。最近、『産経新聞』でもプラートの話が一面で取りあげられていた。プラートでは、実質的に25%の人口が中国系で占められ、中国マフィアが暗躍しているそうである。

それでは、ヨーロッパはどうなるかというと、例外はあるが、ハイテク産業ではアメリカや中国と比べればやや不利、製薬・化学では堅調、繊維産業のような旧産業は不振、機械工業はかつての競争力を失いつつあるといった状況である。

明るい展望はなかなかないが、プラス要因として、ブランドなどまだ地力があるので、

いろいろな要素を総合して、それなりに経済水準を維持していこうと思う。ただ、ウクライナ戦争もあるし、難しい要因はいろいろあり、明るい話は少ない。

以上で、私の講演は終わります。

参考文献

安部悦生「“Brexit”——イギリスの EU『離脱』の歴史的深層」『書斎の窓』2017 年 3 月号～2018 年 1 月号。http://www.yuhikaku.co.jp

安部悦生「Brexit（ブレグジット）はなぜ起きたのか」坂出健ほか編『入門 国際経済 Q & A100』中央経済社、2023

安部悦生「Brexit（ブレグジット）後のイギリスと EU の関係はどうか？〈Brexit 後の予測〉」同上書所収

下斗米秀之「EU の移民・難民危機はなぜ起きたか？」同上書所収

『世界経済評論』vols.66, 67, 68, 69. 2022-2025

■質疑応答■

座長：ありがとうございました。ご質問とかコメントとか、いかがでしょうか。

長谷川：スタートアップはあるのか。

講師：いろいろ行われている。日本もそうだが、イノベーションを起こすスタートアップ支援をやっているが、アメリカほどはうまくいっていない。スタートアップの日米の比較はよく出るが、ヨーロッパのスタートアップにもいろいろなプロジェクトがある。新規開業率、廃業率のデータもあるが、ここでは数字が出せない。EU はそういう産業政策が好きなので、いろいろなことをやっている。

長谷川：「アルスエレクトロニカ」とか、アートと産業を繋ぐみたいなことをヨーロッパは結構盛んにやっている。

講師：アート系は、イタリアが強い。「文化と営利」となると、文化の面ではイタリアが強い。日本の東レもイタリアに進出してそこで多種多様な布を生産し、南欧をはじめ、ドイツにも販売していた。一時期はうまくいっていたが、今はわからない。

イタリアの民間大企業はフィアットぐらいである。今はフランスのプジョーやアメリカのクライスラーと合併し、ステランティスとなっている。主導権はフィアットのアニェリ家が握っている。大企業では企業活動は必ずしも活発ではないが、中小企業のレベルでは活発である。中企業レベルでは、自動車のフェラーリが一度不振になったが、その後立ち直りラグジュアリー・カーの中で人気がある。

【意外だったのは日本と同じようにイタリアの賃金は 40 年、30 年上がっていない】

イギリス、フランス、アメリカは賃金が高いが、よく問題になっているように、日本の賃金はここ 30 年あるいは 40 年上がっていない。日本の賃金水準はこれらの国と比べてかなり低くなった。イタリアはイタリアン・テイストで、世界中で食品、アパレルなどで人気があるが、賃金は日本と同様にほとんど上がっていない。先進国で賃金が上がっていないのは、日本とイタリアである。この事実は意外であった。もっと詳しくイタリアを分析する必要がある。日本もできるだけ賃金を上げようという話になっているが、イタリアの

事例を研究することは重要である。

イタリアでは、特にアート系はイノベーティブな強さを持っているので、また食品などもそうである。トスカナのいろいろな農産物もあるし、オリーブオイルだったらイタリアだし、ワインも競争優位がある。だいたい食品絡み、アート絡みである。大きな会社としては、アパレルのベネトンもある。

イタリアも以前は鉄鋼などもあったし、工作機械も意外と強かった。工作機械というと日本とドイツであるが、非常にハイレベルなところはアメリカが強い。中間レベルの工作機械はドイツと日本が強い。イタリアは興味があって調べたことがあるが、ある意味で独特である。

〔中国は、ヨーロッパ車のブランドを利用して自国で生産している場合もある〕

下斗米：中国市場はEV化が進んでいるからガソリン車中心のヨーロッパは、いまいちだ。他方で、ブランド力があるので、そのブランドはやはり中国側も使いたいということで、例えばボルボのブランドを使いながら中身は中国で作るというイメージである。バッテリーとかは中国が作って、EV車としてボルボの車を中国は作っている。ここは Win-Win なのか。

講師：ボルボのケースで言えば、トラックのボルボはスウェーデン資本のまったくの別会社であるが、ボルボ・カーの経営陣は基本的にスウェーデン人であり、スウェーデンで生産しているので、従業員もそうである。トップの経営陣には中国からも派遣されている。EVに関して言えば中国からバッテリーが行っている。ボルボ・カーの社長（スウェーデン人）が新聞で書いていたが、経営はオートノミーでやっているということである。ボルボに関していえば Win-Win などところもある。

ローバーやMGで言えば、あれは Win-Win ではない。イギリスから工場をみんな持って行って廃墟になった。ローバーはバーミンガム近郊のロングブリッジで以前は作っていた。しかし、中国の南京汽車、後に上海汽車に買収され、生産設備は中国に運ばれ、生産は中止された。

吉池：衣食住とよく言うが、住は何かあるか。

講師：住むほうは家具も含めヨーロッパは強い。家具産業でのブランドはイタリア家具と北欧家具である。日本で普通買うのは中国製家具である。北欧イメージのイケアは、中国で作っている場合が多い。最初はスウェーデンでやっていたが、東欧に移り、最近是中国に工場を建て、中国で作っている。安い北欧家具は中国だが、高いものはヨーロッパで作っている。

吉池：先ほど移民のお話があったが 2023 年に 100 万人を超えたという話があったが今はどうなっているのか。

講師：今は 30 万か 40 万人ぐらいでかなり減った。100 万人は突出していた。

吉池：日本はだいたい出生数が減っている中で、全然違う話ではあるがどうしたらいいか。

講師：移民は労働力として大事だ。だが社会の軋轢が起きる。

〔ドイツ不調の真の原因を知りたい〕

小平：ドイツ経済が、ガスのエネルギーが供給停止されただけであれだけの経済力が低

下するものか疑問である。ドイツはいろいろな技術を持っている国なのに疑問がある。

講師：私の持論だが、技術がハードからソフトに来ている、そこの切り替えがうまくいっていない。日本と同じである。コンピュータは弱いし半導体も弱い。

吉池：モノ作りじゃなくてコト作りだという先ほどの先生のお話か。

講師：基本はそこだと思う。

小平：ロシアからガスが入っていたものをロシアが遮断したという一つの戦略的な、それで力を失っているという情報の方が多い。ソフト産業が乗り切れていない。

講師：転換がうまくいっていない。日本と似たところがある。最近「モノ作り世界一」とか、モノ作りという言葉がだんだん嫌いになってきた。典型的な自信過剰として、最近の本で『日本の技術は世界一なのに何で売れないのか』がある。日本の技術力はもはや世界一ではない。技術力には、製品開発もあるし、プロセス技術や製造技術もあるし、色々な側面がある。日本の半導体 DRAM は完璧に韓国に負けた。韓国のプロセス技術、製造技術はすごい。日本も同じことをやろうとしたがうまくいかなかった。賃金は今や韓国のほうが高い。人件費や使用設備が同じでも負ける。製造技術で日本は強かったが、今や製造技術でも、製品設計技術でも韓国に負けている。ドイツも半導体ではうまく行かなかった。日本と似ている。

小平：先ほどの話の中で、精密機械でもアメリカが最高レベルとの話があったが、私も初耳だが、どういうものがアメリカが強いのか。

講師：航空宇宙産業。

小平：そういうところで使われるものが最先端というか、他では真似できないようなものを作り上げているのか。

講師：そう。スペースシャトルとか。イーロン・マスクは何で成功したのか。

小平：戻ってきたロケットのことか。

講師：信じがたいが本当によく成功した。

小平：私が不思議なのは、宇宙産業の人脈をイーロン・マスクに預けるというアメリカの寛大さ、あれはどういう仕掛けなのか分からない。

講師：私も詳しく勉強してないが、人材を NASA から登用している。NASA の人を引っ張ってきて最先端でやったというのが成功の要因だ。詳しくはわからないが、アマゾンの宇宙ロケットはうまくいっていない。ジェフ・ベゾスもマスクと同じことをやっているがうまくいっていない。違いが何なのかは、あまり分析も出ていない。

最近 BYD とテスラの比較はよく出てきている。BYD のギガファクトリーは、テスラを抜くとの予測がある。製造技術はギガファクトリーに見られるように、確かにテスラもすごい。トヨタのモノづくりを逆転するような勢いで、ギガファクトリーをやりだし、成功している。BYD はバッテリーを握っている。元はバッテリー企業だったのでそちらも強い。中国にレアアースもあるのでテスラが負けるだろうという話である。

最先端の宇宙産業について言えば、日本の宇宙産業はようやくロケットが成功した。2 年ぐらい前は失敗ばかりしていた。イーロン・マスクとはレベルが違う。中国は最先端でも成功している。

〔ドイツがウクライナ戦争のバックアップになっている〕

小平：ウクライナ戦争とEUの関係でいうと、基本的には、EU、ドイツもそうだが、ロシアをどうにか潰したいという思いが強いのか。戦争継続してEUはサポートしているからウクライナ戦争は存在している。

講師：基本的にはそうである。

小平：代理戦争の意味合いで言うと、ドイツが自国を守るために大きなバックアップになっている。戦争の背景はロシアへの対抗手段としての戦争なのか。

講師：ロシアは、ウクライナ以外で、ジョージアとまずやって、それからクリミア半島でやって、順繰りに来ている。今度はウクライナ東部で戦っている。ウクライナが、手を挙げるという選択肢はない。しかし、アメリカあるいはEUが支援しなければ、手を挙げるしかない。ポーランドの東、エストニア、ラトビア、リトアニアの3国は強硬で、軍事費も5、6%使っている。そのあたりの国は、ロシアが次に来るという危機意識がある。

小平：ウクライナが負けてしまうということか。

講師：そこのバランスが崩れるので、EUとしては温度差がでる。ドイツはポーランドの隣なのでポーランドと国境を接している。

小平：ウクライナの軍人だけで、ロシアの大軍を相手にできないのでは。いくら軍事費が出ても戦う人がいなければ駄目である。一桁ぐらい違う気がする。

講師：ウクライナは昔5,000万人と言っていた。移民や国外脱出している人が多いから、今は4500万人くらいである。ソ連が解体したので、ロシア自体は1億4000万人と意外と少ない。約3倍弱ぐらい。3倍弱なので10倍も違うことはない。意外と人口差は言われているほどではない。ただ、今ウクライナは減っていて4,000万人近くになっているかもしれない。4000万と1億4000万だと3.5倍くらいになりすこし違ってくる。

小平：ウクライナは総動員されているから戦う人たちがそこにはいるということか。

講師：それでも軍事力の差はある。倍ぐらい。変な話だが、ロシア軍にドローンを供給したのは中国だと。軍用はわからないが商用の90%は中国が握っているので、それは転用ももちろんできる。中国製ドローンが回りまわってロシアに行っているという話はある。

【ロシアは潰れることはなくて、それなりに維持している】

吉池：中国の独り勝ちか。ロシアはガスを遮断して外貨獲得ができなくなっているのか。

講師：そこはそうだが、インド、中国は石油を買っている。天然ガスを液化して送っているかはわからない。

西河：日本はロシアからのガスが停止されていない。あれを止められたら日本は終わり。

講師：展望をいろいろ研究しているが、EUもなかなか頑張るので、潰れることはなくてそれなりに維持している。プラス要因も結構あるので維持していくだろう。

吉池：その前に日本が潰れてしまう。

【ハリウッドとウォール街とニューヨークのメディアは昔からイスラエルが強い】

小平：イランの戦争とEU諸国とは関係ないのか。

講師：EUとイスラエルとの関係である。不思議なのが、ジョージ・ソロスの話しをしたように、ヨーロッパにはユダヤ人嫌いな人が多い。だが、トランプがあれば肩入れするのもよくわからない。かつてはアメリカでもユダヤ人は肩身が狭かったが、今はだいぶ

変わっている。ユダヤ人のロビー集団の力がアメリカでは大きい。

小平：イランの問題はイスラエルに対抗しているイランだから戦争が存在するのか。

講師：基本はそう。

小平：イランを叩く理由が見えない。

講師：核開発は取って付けた感じだと思う。2003 年にイラク侵攻したときも何かよくわからない話だった。トランプの義理の息子クシュナーは正統派ユダヤ教徒だが、娘のイバンカがユダヤ教に改宗したと知った時には驚いた。それくらいユダヤ人、ユダヤ教に対するアレルギーが少なくなったのだろう。逆にイスラムに対する反感が広まった。また今では、アメリカの福音派がみなイスラエル寄りだというのもよく分からない。昔、ユダヤ人嫌いはアメリカでも強かった。ユダヤ人だと社長になれないとか、CIA になれないとかあった。他のところで書いたが、珍しくユダヤ人が民間大企業の社長になったというのが 1960 年代、1970 年代ぐらい。

下斗米：イスラエルとの関係は大きいし、ウォール街もある。

講師：ハリウッドとウォール街とニューヨークのメディアは昔からイスラエル系が強くて、1960 年代、70 年代はよく言われていた。だが、1990 年代ぐらいからあまり関係はなくなったという説もある。メディアとハリウッドは今でも密接かもしれない。だが、金融街はいろいろ整理が進んだ。その辺が変わったことと、アメリカの福音派がなぜそんなにイスラエル寄りになったのか、関係があるのかないのか、不思議な気がする。宗教学では、プロテスタントとユダヤ教は教義的に近いという説がある。カトリックはちょっと違っているが、プロテスタントとユダヤ教は相対的に原理原則主義的で距離が近いという説はある。それでプロテスタント＝福音派＝ユダヤ教といった連合が成立しているのかもしれない。

座長：そろそろお時間となりました。安部先生、ありがとうございました。

以上